

第2章

基本目標と基本的方向

1 基本目標

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、少子高齢化に的確に対応するとともに、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって持続可能な活力ある社会を維持していくために、以下の4つの基本目標を設定しています。

- ① 「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」
- ② 「地方への新しいひとの流れをつくる」
- ③ 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
- ④ 「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

区市町村においても、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、地域の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに、戦略の基本目標を設定することとされています。これを受けて、区では、国の基本目標を勘案しつつ、杉並区人口ビジョン及び区の実情を踏まえ、次の3つの視点に沿って基本目標を設定しました。

視点1

区民の結婚・出産・子育てに関する理想や希望と現実の差を解消し、安心して、子どもを産み育てられる社会を実現することにより、人口流入に頼らず、区自ら人口を維持、増加させる力を育てる。

基本目標1

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

視点2

「住みたい」「住み続けたい」住宅都市としての魅力を高める一方で、「訪れてみたい」まちとしての魅力を高め、にぎわいを創出する。

基本目標2

来街者を増やし、まちのにぎわいを創出する

視点3

地方の活力維持と区の将来にわたる発展が一体不可分であるという認識のもと、交流自治体との連携を更に発展させ、双方が活性化する新しいひとの流れをつくるとともに、地方にある地域資源を活用し区民の生活をより豊かにする。

基本目標3

地方との連携により、豊かな暮らしをつくる

2 基本的方向

基本目標

1

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる



現 状

- 保育所等利用待機児童の解消に向け、平成22年度から認可保育所^{※1}を核とした保育施設整備に取り組んできた結果、平成30年4月時点で「待機児童ゼロ」を実現しましたが、女性の就業率の高まりなどにより、今後も当面の間、保育需要が増加していくと見込まれます。
- 平成17年以降は、出生数及び合計特殊出生率ともに上昇傾向にありましたが、平成27年をピークとして、下降しています。
- 結婚の意向がある20、30代の未婚の男女の割合は、8割を超えています^{※2}。
- 希望する子どもの数は1位が「2人」、平均では2.27人となっており、今後子どもを持つ条件としては「地域の保育サービスが整うこと」が1位、「働きながら子育てができる職場環境であること」が2位となっています^{※3}

戦略最終年度(平成33(2021)年度)の目標達成指標(KGI)

目標値の名称	基準値 (26年度末)	現状値 (29年度末)	目標値 (33年度) (2021年度)	目標値の説明
仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	64.2%	66.4%	80%	区民意向調査
若い世代(18~39歳)の定住意向	77.3%	73.4%	85%	区民意向調査
出生数に占める第二子以上の割合	38.8%	42.2%	45%	区出生統計 ※暦年値

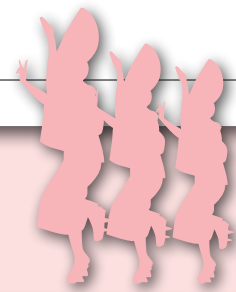
取組の基本的方向

- 区民の結婚の希望をかなえ、区に住み続け、安心して子どもを産み育てられるよう切れ目のない支援を行います。

※1 認可保育所…児童福祉法に基づく児童福祉施設で、国が定めた設置基準を満たし都道府県知事に認可された保育所

※2 結婚・出産・子育てに関する意識調査(平成27年5月 杉並区実施)

※3 既に子どもがいる人については、2人以上の子どもを持つ場合の条件



基本目標
2

来街者を増やし、 まちのにぎわいを創出する

現 状

- JR中央線の区内4駅^{※1}周辺を一つの観光地と捉え、イベントや個性的な店舗を紹介し区外からの集客を図る「中央線あるあるプロジェクト^{※2}」を民間事業者と協働で実施し、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）^{※3}へのアクセス数やイベント参加者数が着実に増加しています。
- 区内には全国的に有名な観光スポットはありませんが、高円寺阿波おどりや阿佐谷七夕まつりをはじめとした様々なイベントや、特色のある施設があり多くの方が訪れています。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定等を契機に、訪日外国人旅行者は増加していますが、訪問先は都心部や一部の観光地に集中しています。
- 訪日外国人旅行者数の多い台湾と少年野球や阿波おどりを通じて交流を深めています。

戦略最終年度(平成33(2021)年度)の目標達成指標(KGI)

目標値の名称	基準値 (26年度末)	現状値 (29年度末)	目標値 (33年度) (2021年度)	目標値の説明
区内全駅の日平均乗降人員	706,238人	748,182人	759,000人	鉄道会社 発表資料
外国人を含む来街者の増加を 実感している店舗の割合	—	45.9%	80%	個別調査

※「—」は、集計値がないもの

取組の基本的方向

- 区内の観光資源の魅力を高めるとともに、その魅力を効果的に伝える情報発信力を強化し、訪日外国人旅行者を含めた来街者の誘致を図ります。

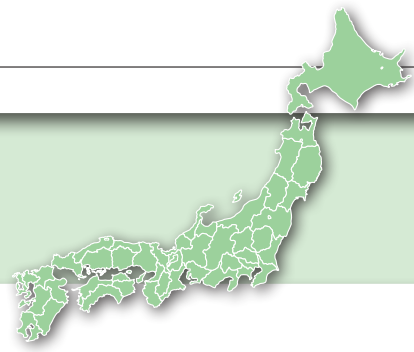
※1 JR中央線の区内4駅…高円寺駅、阿佐ヶ谷駅、荻窪駅、西荻窪駅

※2 中央線あるあるプロジェクト…区のほか、区内産業団体、企業、NPO等で構成される実行委員会により運営される都市観光事業の一つ

※3 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）…人と人との社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービス

基本目標
3

地方との連携により、 豊かな暮らしをつくる



現 状

- 区と交流自治体の行政課題の解決に向けた、全国初の自治体間連携による特別養護老人ホームを平成30年3月に、静岡県南伊豆町に開設しました。
- 小学生の相互訪問方式による交流自治体との交流・体験学習事業には、毎年多くの子どもたちが参加し、区にはない自然環境、文化、生活に接することができています。
- 交流自治体体験・交流ツアーや「すぎなみ地域おこし協力隊^{※1}」事業などを通じて、交流自治体との人の流れが活性化しています。
- 40～60代の地方での暮らしの希望は、「行ってみたい」（11.7%）、「どちらかといえば行ってみたい・興味がある」（29.5%）で、約4割を超える人が移住に興味を持っており^{※2}、国の同趣旨の調査^{※3}とほぼ同様の傾向があります。

戦略最終年度(平成33(2021)年度)の目標達成指標(KGI)

目標値の名称	基準値 (26年度末)	現状値 (29年度末)	目標値 (33年度) (2021年度)	目標値の説明
国内交流自治体との連携事業への参加者数	2,572人	3,275人	3,300人	事業実績調査 ※暦年値
国内交流自治体との連携事業を通じて、暮らしが豊かになったと感じた区民の割合	—	83.7%	85%	事業参加者 アンケート

※「—」は、集計値がないもの

取組の基本的方向

- 地方にある地域資源を生かし、多様な体験や新たな住まい方・暮らし方などの選択肢等を提供し、豊かな暮らしづくりを支援します。
- 交流自治体との取組の実績等を踏まえ、特別区全国連携プロジェクト^{※4}を活用する等、交流自治体以外の自治体との連携にも取り組みます。

※1 すぎなみ地域おこし協力隊…区内在住・在勤・在学の若者等が週末などの一定期間を利用して交流自治体で様々な地域おこしの活動を行うもの

※2 40～60代の地方での暮らしに関する意識調査（平成27年5月 杉並区実施）

※3 東京在住者の今後の移住に関する意向調査（平成26年8月 内閣官房実施）

※4 特別区全国連携プロジェクト…東京23区が各地域との新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の活性化、まちの元気につながる取組を展開するもの